

第 6 表

大阪市内の地盤沈下量

本表は大阪管区気象台の観測によつたもので、() 推計値、㊦、㊧は観測井戸管の深さによつて区別してある。

Table with columns for year/month, station names (鶴町, 九条, 西島, 島屋町, 天保山, 田中町, 姫島, 中之島, 十三, 蒲生), and sub-columns for measurement types (A, B). Rows show data for 昭和36-39 and 昭和40年 (1-12 months).

資料 大阪管区気象台 (近畿気象要覧)

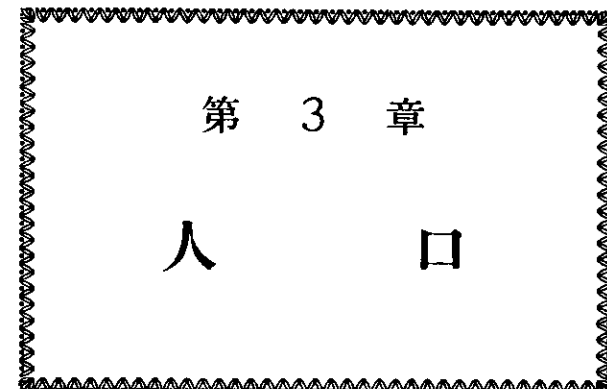
第 7 表

全国気象概況

本表の「平均相対湿度」は毎日3時、9時、15時、21時の4回の観測値を「平均気温」はこの4回に更に6時、12時、18時、24時を加えた合計8回の観測値を算術平均したものである。「快晴日」は日平均曇量2.5未満をいい、年平均は昭和6~35年平均値である。a) は昭和16~35年平均。b) は昭和26~35年平均である。

Table showing national weather overview with columns for observation station, average temperature, average relative humidity, precipitation, and fast晴日 (fast clear days). Rows list various stations across different regions like 北海道, 東北, 関東, 北陸, 東海, 四国, 九州.

資料 気象庁観測部統計課「気象庁年報」



第 3 章

人 口

第 3 章 人 口

概 況

昭和40年10月1日現在で実施された国勢調査の結果によると、本府人口は、665万7,189人で昭和35年の550万4,746人から、115万2,443人の増加をみせ、戦前戦後を通じて最高の人口増加を示しており、増加率も20.9%と昭和25年以降最大のものとなった。これは、人口数だけを見た場合、宮崎県の総人口に匹敵するものであり、全国では東京都につぐ人口増加となっている。このように激しい人口増加により全国人口に対して本府の占める割合は昭和35年の5.9%から昭和40年には6.8%とこれまでの記録（昭和15年の6.6%）を更新し、さらに人口密度は1平方キロメートル当り3,618人と昭和35年の3,006人を約20%上回り、全口の人口密度266人の13.6倍に達している。

また、性比は第2次大戦以来逆転して女子の超過が目立っていたが、昭和35年ようやく女100に対し男101.0と回復し、その後も男子超過の傾向が続き昭和40年には101.6%とさらに男子の割合が高まっている。

一方、世帯数は、昭和35年の1,308,542世帯から昭和40年の1,757,650世帯と人口増加率を上回る34.3%の大巾増加を示し、1世帯当り平均人員は3.77人と始めて4人台を割ることとなった。

人口分布の状況

府下における人口の分布状況は、市部6,301,630人、郡部355,559人（5.34%）となって、殆んど市部に人口が集中しており、郡部の占める割合は昭和35年の6.3%よりさらに低下している。

さらに、この人口分布の状況を大阪市とその他の地域に分けてみると、昭和40年では大阪市が3,156,222人で府人口に占める割合は47.4%となり、昭和30年の55.1%、昭和35年の54.7%に比べて漸次縮小をみせており、人口が大阪市から周辺部に拡散していることを物語っている。すなわち大阪市では中央部13区で人口が減少し、これに隣接する区にも増加率の鈍化が見られており、相変わらず人口が増加しているのは東住吉、住吉の2区だけでこの2区の吸収力が強いため大阪市中央部からの人口拡散現象は府の南部について弱く北部、東部には相当大きな影響を与えている。大阪次に次いで人口の大きい地域としては堺市の466,412人、豊中市の291,936人、布施市の271,704人が20万人以上の市としてあげられ、さらに人口10万以上の市としては吹田市の196,779人を筆頭に八尾市、岸和田市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市の7市があり、それぞれ大市の人口増加をみせているが、その反面郡部では東能勢村、能勢町と泉南郡田尻町

で人口の減少が見られている。

人口集中の状況

府下における人口の集中状況をみると、35市町村にまたがる人口集中地区（人口密度が5,000人以上の地区）の面積は府全域の22%を占めるに過ぎないが、その人口は5,581,359人と本府総人口の83.8%を占め、地区内の人口密度も1平方キロメートル当り13,791人と府下全域の人口密度3,618人の3.8倍に達しており、東京について全国でも有数の人口過密状態を呈している。

昼間人口と流動人口

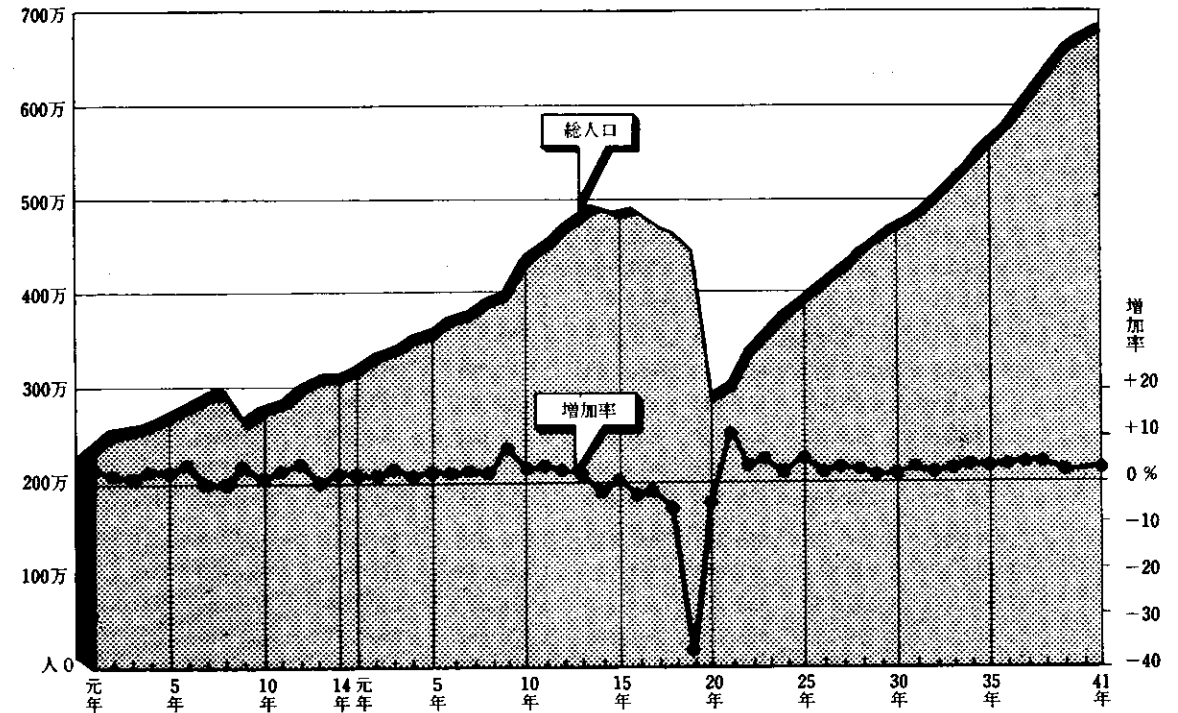
本府が昭和40年国勢調査と併行して実施した流動人口調査によると、近畿の7府県からそれぞれ他府県に昼間流出している通勤通学者の総数は約60万人をかぞえている。これは昭和35年の41万人に比較して46%の増加となっており、この通勤、通学者60万人の%が大阪府に集中している。

このように本府に集中している流動人口の実態をみると、他府県から府に流入する人口39万7千人のうち大きな割合を占めているのは、兵庫県の24万1千人（60.7%）、奈良県の7万2千人（18.1%）で両県とも昭和35年に比べて40%以上の増加となっている。一方、大阪府からの流出人口は10万1千人に達し、兵庫県への5万8千人（57.5%）が最も大きく、ついで京都府への3万人（29.6%）がこれに続き流出においても昭和35年を50%を超える増加となり、隣接府県との人口流動は一段と激しさを加えている。このような府県間の人の動きのほかに府下市区町村間の人口流動が昭和35年に比べて45.3%増の154万1千人をかぞえ、本府の流動人口総数は204万人に及び昭和35年の140万3千人にくらべ45.4%の大巾増加となっている。

このような激しい人口流動のため大阪府の昼間人口は695万3千人をかぞえ、夜間人口（国勢調査人口概数）に比較して29万6千人の増加となり、昭和35年の昼間増加22万1千人にくらべ34%の増加をみている。このように夜間人口と異った様相を持つ昼間人口を市町村別に昼間人口指数（夜間人口=100）でみると、大阪府が122.4%となって昼間に70万6千人もの流動人口を吸収し、ついでに布施市102.1、泉大津市100.5と昼間人口が多いのは3市に過ぎず、その他の市町村では全て昼間人口が夜間人口を下回っており、特に交野町72.9、高石町75.3、岬町76.8と流出が激しく、このほか羽曳野市ほか6市町では昼間人口が夜間人口を20%も下回っている。

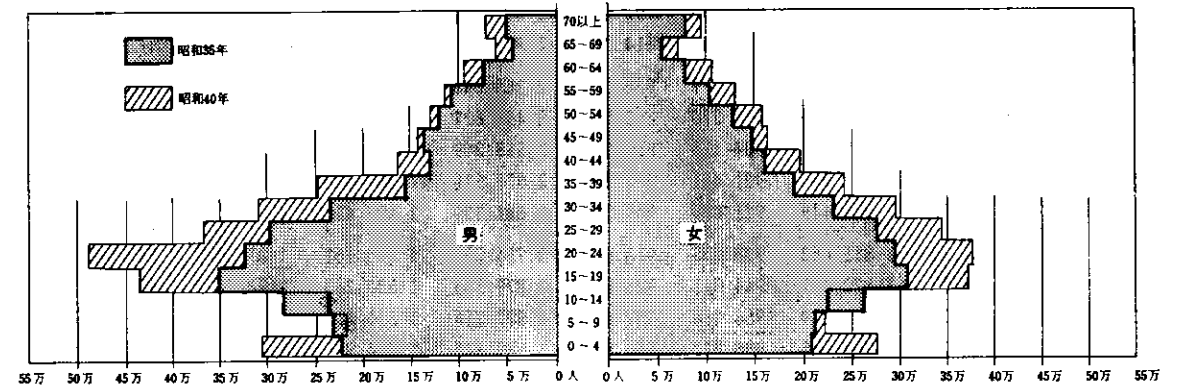
年次別人口と増加率

第1表参照



年令別(5歳階級)の人口

第4・5表参照



第 1 表

本籍人口および現住人口

本表は国勢調査、人口調査および大阪府がまとめた人口調査および人口推計によるものであり、現住人口とは現住、
図および大阪府街実測図等により算出、以降昭和9年まで旧陸軍参謀本部の実測図(2万分の1)により、昭和10年
で発表されたものを使用した。昭和37年以降は大阪府公報による堺市臨海開発工業地帯造成地分を含む。(2)本
いない。また大正9年以降昭和22年までの国勢調査人口によるものは現住人口、昭和25、30および35年は常住人口、
大正9、14年、昭和5年および昭和7年以降は世帯数。なお人口および世帯現在日は大正8年までおよび同11年~13

Table with columns: 年次, (1)面積, (2)本籍人口 (総数, 男, 女), (3)現住人口 (総数, 男, 女), (4)戸数又は世帯数, 人口密度 (1km2当). Rows include years from 明治17 to 大正12.

資料 大阪府企画部統計課。(注) 明治20年以前の数は旧奈良県分を含まない。

ならびに世帯数累年比較

常住いずれかを指し、本籍人口には出生地人口を掲載したことがある。(1)面積については明治30年までは本府管内全
より24年までは、総測府統計局の全国市町村面積圖、昭和25年以降は建設省地理院調査所調、昭和30年以降は国勢調査結果
籍人口のうち、大正9年、昭和25年は出生地人口。(3)現住人口のうち、明治年間には在隊、在監員、外国人は含まれて
なお大正11年および昭和24、26、27、28、29、31、32、33、34、36、37、38、39年は推計。(4)戸数または世帯数のうち、
年は年末、昭和20年は11月1日、同21年4月26日、同23年は8月1日、同27年は7月1日、その他は各年10月1日現在。

Table with columns: 年次, (1)面積, (2)本籍人口 (総数, 男, 女), (3)現住人口 (総数, 男, 女), (4)戸数又は世帯数, 人口密度 (1km2当). Rows include years from 大正13 to 昭和40.

昭和 40 年 10 月 1 日 現在

本表は昭和40年10月1日午前零時現在で実施された第10回国勢調査結果である。調査の範囲は府下全域に常住する

Table with 10 columns: 市町村, 世帯数, 人 (総数, 男, 女), 昭35~40年の増加率, 1世帯当り人, 性 比 (女=100), 人口密度 (1km²当り). Includes rows for 総数, 市部, 郡部, 大阪市, 北都区, 都島区, 福島区, 此花区, 東区, 西港区, 大正区, 天王寺区, 南区, 浪速区, 大淀区, 西淀川区, 東淀川区, 東成区, 生野区, 旭区, 城東区, 阿倍野区, 住吉区, 東住吉区, 西成区, 堺市, 岸和田市, 豊中市, 布施市, 池田市, 吹田市, 泉大津市, 高槻市, 貝塚市, 守口市, 枚方市, 茨木市, 八尾市.

資 料 総理府統計局。

国 勢 調 査 人 口 (確定数)

すべての者、但し外国人のうち、軍人軍属およびその家族等一部に対象とならない者がある。

Table with 10 columns: 市町村, 世帯数, 人 (総数, 男, 女), 昭35~40年の増加率, 1世帯当り人, 性 比 (女=100), 人口密度 (1km²当り). Includes rows for 泉佐野市, 富田林市, 寝屋川市, 河内長野市, 枚岡市, 河内市, 松原市, 大東市, 和泉市, 箕面市, 柏原市, 羽曳野市, 門真市, 三島郡, 島本町, 三島町, 豊能郡, 東能勢村, 能勢町, 泉北郡, 高石町, 忠岡町, 泉南郡, 熊取町, 田尻町, 泉南町, 南海町, 東鳥取町, 岬町, 南河内郡, 河内町, 太子町, 千早赤阪村, 狭山町, 美原町, 美陵町, 北河内郡, 交野町, 四条畷町.

第 3 表

昭和 40 年 10 月 1 日 現在

本表は過般市町村合併促進法に基づいて府下市町村行政区域の移動が行われたため、利用者の便宜のため大阪府統計課。昭和20年は11月1日現在人口調査、その他は10月1日現在、昭和10年のうち、大阪市各区については現在地域の旧北河内郡茨田町、⑤は旧中河内郡長吉村、矢田村、加美村の分のみを便宜上掲載した。

Table with 10 columns: 市区町村, 昭和39年, 昭和38年, 昭和37年, 昭和36年, 昭和35年, 昭和30年, 昭和25年, 昭和20年, 昭和15年. Rows include 大阪府, 市部計, 都部計, 大阪市, 北区, 都島区, 福島区, 此花区, 東区, 西区, 港区, 大正区, 天王寺区, 南区, 浪速区, 大淀区, 西淀川区, 東淀川区, 東成区, 生野区, 旭区, 城東区, 阿倍野区, 住吉区, 東住吉区, 西成区, 堺市, 岸和田市, 豊中市, 布施市, 池田市, 吹田市, 泉大津市, 高槻市, 貝塚市, 守口市, 枚方市, 茨木市, 八尾市.

資料 大阪府企画部統計課。

地域による各年調査人口

標において各年調査人口を標題の年月日に組替えたものである。したがって旧地域については他の表から承知された組替困難の区がある。(---印で示す)。また①~⑤の符号も同じく組替え困難なため、①には旧中河内郡茨田町、②は

Table with 10 columns: 市区町村, 昭和39年, 昭和38年, 昭和37年, 昭和36年, 昭和35年, 昭和30年, 昭和25年, 昭和20年, 昭和15年. Rows include 泉佐野市, 富田林市, 寝屋川市, 河内長野市, 枚岡市, 河内市, 松原市, 大東市, 和泉市, 箕面市, 柏原市, 羽曳野市, 門真市, 三島郡, 島本町, 三島町, 豊能郡, 東能勢村, 能勢町, 泉北郡, 高石町, 忠岡町, 泉南郡, 熊取町, 田尻町, 泉南町, 南海町, 東鳥取町, 岬町, 南河内郡, 河南町, 太子町, 千早赤阪村, 狭山町, 美原町, 美陵町, 北河内郡, 交野町, 四條畷町.

勞働力状態、産業大分類別

第5表

Table with 11 main columns: 市町村, 15歳以上人口総数, 労働人口, 非労働人口, 不詳, 農業, 林業, 漁業, 畜産, 水産, 養殖. Sub-rows for labor status: 総数, 就業者, 完全失業者.

15歳以上人口就業者数 (国勢調査)

Table with 10 columns: 業大分類別, 就業者, 分類不能. Sub-rows for industry: 鉱業, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融保険業, 運輸業, 電気ガス水道業, サービス業, 公務.

市 区 町 村 別 流 動 人 口

本表は、昭和40年10月1日現在で行われた国勢調査と併行して行われたもので、

Table with columns: 市町村, 夜間人口(1), 流出人口(2), 流入人口(3), and rows for Osaka Prefecture, Osaka City, Osaka Municipalities, Osaka Ward, Osaka City Districts, Osaka Prefecture Districts, and Osaka Prefecture Municipalities.

お よ び 昼 間 人 口

夜間人口は40年国勢調査人口概数を使用しているため、総理府統計局から発表された数字とは一致しない。

Table with columns: 増減(Δ)(4)=(3)-(2), 昼間人口(1)+(4), 総数, 男, 女, 人口指数(夜間人口=100), 人口密度(1km²当り), 男性比(女=100), and rows for Osaka Prefecture, Osaka City, Osaka Municipalities, Osaka Ward, Osaka City Districts, Osaka Prefecture Districts, and Osaka Prefecture Municipalities.

第 7 表 就業・不就業および年齢階級別15歳以上人口

本表は昭和40年7月1日現在で実施した「昭和40年就業構造基本調査」によるものであるが、調査の範囲および対象は府下の昭和35年国勢調査区から、その約25分の1を抽出し、その調査区内の世帯のうちからさらに一定の方法で選定した世帯およびその世帯に常住する者である。なお、矯正施設、自衛隊、駐留軍および水面の調査区はあらかじめ除外されている。

Table with columns for age groups (15-19, 20-24, 25-29, 30-34, 35-39, 40-44, 45-49, 50-54, 55-59, 60+) and employment status (Total, Employed, Unemployed, etc.) for Osaka Prefecture and Osaka City.

資料 大阪府企画部統計課（昭和40年就業構造基本調査）

第 8 表 年次別人口動態

各年の算定基礎人口は各年10月1日現在人口による。人口密度は各年の該当行政区面積で算出した。(a)には外国人を含まない。△印は減少を示す。

Table showing population dynamics by year (昭和11-40) with columns for birth rate, death rate, natural increase rate, and population density.

Table showing demographic statistics by year (昭和11-40) with columns for infant mortality rate, birth rate, marriage rate, and divorce rate.

資料 大阪府企画部統計課。

第 9 表

月 別 市 郡 別 出 生 数

本表は「人口動態調査」(発生地主義)によるもので、日本人以外の出生を含むため各数値は厚生省の発表と一致しないものがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 13 columns: 市郡, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 昭和35年, 昭和40年, 市部, 郡部, and various cities like 大阪市, 堺市, 岸和田市, etc.

資 料 大阪府企画部統計課。

第 10 表

月 別 市 郡 別 死 亡 数

本表は「人口動態調査」(発生地主義)によるもので、日本人以外の死亡数を含むため、各数値は厚生省の発表と一致しないものがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 13 columns: 市郡, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 昭和35年, 昭和40年, 市部, 郡部, and various cities like 大阪市, 堺市, 岸和田市, etc.

資 料 大阪府衛生部総務課。

第 11 表

月別市郡別乳児（1歳未満）死亡数

本表は「人口動態調査」（発生地主義）によるもので、日本人以外の乳児死亡数を除く。なお本表は本府で集計した概数であるため、厚生省の発表とことなるものがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 14 columns: 市郡, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 昭和35年, 昭和40年, 市部, 郡部, and various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

第 12 表

月別市郡別死産胎数

本表は「人口動態調査」（発生地主義）によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表と一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 14 columns: 市郡, 総数, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 昭和35年, 昭和40年, 市部, 郡部, and various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

第 13 表

月別市郡別婚姻件数

本表は「人口動態調査」(夫の所在地主義)によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表数とは一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 13 columns (Month) and rows for various municipalities and prefectures including 昭和35年, 昭和40年, 大阪市, 堺市, 岸和田市, etc.

第 14 表

月別市郡別離婚件数

本表は「人口動態調査」(夫の所在地主義)によるもので日本人以外のものを含むため各数値は厚生省の発表数とは一致しないことがある。なお、数値は各年月中のものである。

Table with 13 columns (Month) and rows for various municipalities and prefectures including 昭和35年, 昭和40年, 大阪市, 堺市, 岸和田市, etc.

第 15 表

月別市郡別自然増加数

本表は「人口動態調査」によるもので日本人以外のものを含む。なお数値は厚生省発表前に大阪府統計課で集計したものを
使用した場合があるから確定数とは一致しないことがある。なお数値は各年月中のものである。

Table with columns for City/County (市郡), Total (総数), and months (1月 to 12月). Rows include various cities like 昭和35年, 大阪市, 堺市, etc.

資料 大阪府衛生部総務課。

第 16 表

生 命 表

本表は昭和39年4月1日~40年3月31日までの死亡数に基づいて作成された全国分である。

Table with columns for Age (年齢), Sex (男/女), and vital statistics (生存数, 死亡率, 平均余命). Rows include age groups like 昭和10年, 39年0月, etc.

資料 厚生省人口問題研究所「第17回簡速静止人口表」

第 17 表

都 道 府 県 別 人 口

昭和39年推計人口は昭和35年国勢調査を基礎とし自然増加、社会増加を積上げる方法によつて10月1日現在で計算された。
 自然増加は厚生省「人口動態統計」、社会増加は総理府統計局「住民登録人口移動報告」が用いられている。なお増加率はそれぞれ前年対で統計標で算出した。△印は減少

都 道 府 県	40 年 国 勢 調 査			39 年 推 計 人 口			35 年 国 勢 調 査			昭和30年 国勢調査
	総 数	増加率	人口密度	総 数	増加率	人口密度	総 数	男	女	
	千人	%	1km ² 当り	千人	%	1km ² 当り	人	千人	千人	人
全 国	98 275	11.2	266	97 186	10.7	262.9	93 418 501	45 877	47 541	89 275 529
北海道	5 172	4.1	66	5 151	5.1	65.6	5 039 206	2 545	2 494	4 773 087
青森県	1 417	△9.1	147	1 430	2.1	148.8	1 426 606	694	733	1 382 523
岩手県	1 411	△10.5	92	1 426	△6.3	93.4	1 448 517	703	746	1 427 097
宮城県	1 753	2.9	241	1 748	△4.6	239.9	1 743 195	849	895	1 727 065
秋田県	1 280	△7.0	110	1 289	△7.7	111.0	1 335 580	645	691	1 348 871
山形県	1 263	△10.2	135	1 276	△7.0	136.8	1 320 664	631	690	1 353 649
福島県	1 984	△6.5	144	1 997	△5.0	144.9	2 051 137	987	1 064	2 095 237
茨城県	2 056	△1.9	338	2 060	1.5	338.4	2 047 024	1 000	1 047	2 064 037
栃木県	1 522	2.0	237	1 519	2.6	236.6	1 513 624	730	784	1 547 580
群馬県	1 606	9.4	253	1 591	5.1	250.6	1 578 476	760	819	1 613 549
埼玉県	3 015	63.1	793	2 836	50.8	746.4	2 430 871	1 201	1 230	2 262 623
千葉県	2 702	44.9	535	2 586	38.6	513.7	2 306 010	1 129	1 177	2 205 060
東京都	10 869	14.9	5 357	10 709	18.6	5 283.4	9 683 802	4 998	4 686	8 037 084
神奈川県	4 431	75.2	1 866	4 121	48.3	1 745.2	3 443 176	1 747	1 696	2 919 497
新潟県	2 400	0	191	2 400	△3.3	190.8	2 442 037	1 178	1 264	2 473 492
富山県	1 025	△5.8	241	1 031	0.0	256.7	1 032 614	500	532	1 021 121
石川県	980	△4.1	234	984	5.1	234.6	973 418	465	509	966 187
福井県	751	△2.7	179	753	0.0	176.6	752 696	360	392	754 055
山梨県	763	△11.7	171	772	0.0	181.5	782 062	379	403	807 044
長野県	1 958	△4.6	144	1 967	△0.5	144.8	1 981 433	955	1 027	2 021 292
岐阜県	1 700	3.5	160	1 694	8.9	161.0	1 638 399	797	842	1 583 605
静岡県	2 913	8.3	375	2 889	13.3	371.9	2 756 271	1 353	1 404	2 650 435
愛知県	4 799	19.1	948	4 709	29.7	931.1	4 206 313	2 065	2 142	3 769 209
三重県	1 514	△1.3	263	1 516	5.3	262.9	1 485 054	717	768	1 485 582
滋賀県	853	1.2	212	852	4.7	212.2	842 695	403	439	853 734
京都府	2 103	15.9	456	2 070	11.2	448.8	1 993 403	973	1 020	1 935 161
大阪府	6 657	37.6	3 618	6 416	36.7	3 503.3	5 504 746	2 766	2 738	4 618 308
兵庫県	4 310	23.3	517	4 212	18.1	505.6	3 906 487	1 918	1 989	3 620 947
奈良県	826	27.4	224	804	11.3	217.8	781 058	383	399	776 861
和歌山県	1 027	3.9	218	1 023	8.9	217.0	1 002 191	485	517	1 006 819
鳥取県	580	△13.6	166	588	△3.4	168.6	599 135	287	312	614 259
島根県	822	△23.8	124	842	△16.4	127.1	888 886	432	456	929 066
岡山県	1 645	△1.8	233	1 648	△0.6	233.4	1 670 454	798	873	1 689 800
広島県	2 281	11.1	270	2 256	11.2	267.6	2 184 043	1 059	1 125	2 149 044
山口県	1 543	△7.7	254	1 554	△10.2	255.9	1 602 207	780	822	1 609 835
徳島県	815	△2.4	197	817	△8.5	197.2	847 274	408	439	878 109
香川県	901	△6.6	484	907	△1.1	487.8	918 867	439	480	943 823
愛媛県	1 446	△3.4	256	1 451	△6.9	256.8	1 500 687	721	779	1 540 628
高知県	813	△12.2	114	823	△7.2	115.8	854 594	411	443	882 683
福岡県	3 965	△4.5	807	3 983	△1.5	812.7	4 006 679	1 955	2 052	3 859 764
佐賀県	872	△6.8	362	878	△14.6	365.3	942 874	449	494	973 749
長門県	1 641	△16.2	401	1 668	△17.1	408.2	1 760 421	861	900	1 747 596
熊毛県	1 771	△9.0	240	1 787	△8.9	242.4	1 856 192	887	969	1 895 663
大分県	1 187	△6.7	188	1 195	△8.9	189.3	1 239 655	591	649	1 277 199
宮崎県	1 081	△15.5	140	1 098	△8.1	142.0	1 134 590	552	582	1 139 384
鹿児島県	1 854	△4.8	203	1 863	△11.2	203.8	1 963 104	935	1 028	2 044 112

資 料 総理府統計局「都道府県人口の推計」

第 4 章
事 業 所